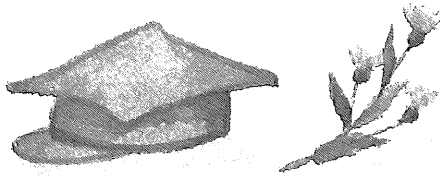


共通試験の時代へ(3)



名古屋大学教育学部教授
佐々木 享

共通1次導入を「前むき」に検討する 入試調査特別委員会の動き

しばらくの間、大学入試の歴史上の大改革である共通第1次の成立過程をややくわしく追ってみる。

国大協では、70年11月の第47回総会以後、大学入試に関しては、通常この問題を扱う組織である第2常置委員会のほかに、入試期特別委員会と入試調査特別委員会という二つの特別委員会で検討された。このうち入試調査特別委の動きについては、「目下共通第1次入試の問題について前むきに種々の問題点をとらえ、あるべき姿、利害得失、実施する場合の問題点等について共通理解を深めるための意見交換」をしている、と71年11月8日の理事会に報告されている(『会報』No.55, 15頁)。「前むきに」とまとめられているところが意味慎重だ。

第49回総会(71年11月24日)への報告はもっと慎重で、入試調査特別委員会では、「本年6月の総会后、全国共通第1次試験の方法と可否について検討したが、議論が進展せず、共通試験の具体的な姿(例えば試験期日、試験科目、二次試験との組み合わせ、内申書との関係)について共通の理解をもつにはどうしたらよいか」

議論したとし、同時に、「試験実施の機関、試験の費用、コンピュータ導入の問題等も残っているが先ず現在までの議論を小委員会で整理中である」、と報告されている(『会報』No.55, 24頁)。

国大協のこうした緩慢な動きに拍車をかけるように、71年12月4日には、文部省の入試改善会議の要請より大学入試改善についての懇談会が開かれ、文部省、入試改善会議、大学基準協会、高校長協会が参加した。国大協からは加藤会長、和達、前田両副会長、谷田第2常置委員長、鶴田事務局長が参加した(『会報』No.57, 81頁)。そこでしめされた入試改善会議の答申案は、調査書重視、統一テスト、各大学の試験の三本建てであったという(『会報』No.57, 30頁)。この年6月には共通テスト構想をふくんだ中教審答申がすでに出されており、共通第1次試験を導入するという文部省の方針は、この段階でほぼ確定的になっていたようで、12月9日の改善会議の最終報告に盛りこまれた。

国大協の入試調査特別委も無為に過ごしたわけではなく、71年3月の発足以来10数回の委員会・小委員会の審議を重ね、72年5月12日、6月7日の会合で基本的な考え方を「共通第1次入試について(検討のまとめと方策について)」

にまとめ、これについて各大学のアンケートをもとめる意向である旨が、72年6月19日の第50回総会で報告されている（『会報』No.57, 35, 36頁）。

共通第1次試験の構想まとまる

——国大協のアンケート（1972年9月）

国大協の「全国共通第1次試験に関するまとめ」についてのアンケートは、予定より少し遅れて、72年9月20日付で各国立大学に配布され、学部（教養部を含む）別に回答するようまとめられた。このアンケートは、回答用紙、「全国共通第1次試験に関するまとめ」、及び付録とされている「基本構想により予想される各国立大学ごとの入学試験全体の様態（概要）」の三つの文書からなっていた（全文は、『会報』No.58, 51～56頁）。

「まとめ」は、「全国共通第1次試験の基本構想」と「共通第1次試験結果の利用方法」「共通第1次試験を用いる方法の利点」「今後の方策」

とからなる。このうち「基本構想」には、「原則として、各大学・学部の性格に応じた第2次試験を行うことを前提として、大学の受験生に全国共通の第1次試験を課する。」「共通第1次の試験期は12月または1月頃、試験日数は2、3日程度とする。」「受験生は、I期校、II期校ともに、共通第1次試験以前に志望大学へ願書を提出する。」〔当時は、2次試験期日の統一化は未定だった〕「共通第1次試験は少なくとも5教科とする。教科は各大学共通とし、科目指定を行わず、教科内科目は受験生の選択とする」「どの大学の志望者も各居住地域の試験場で受験できる」「膨大な数の答案の採点、集計のために、電子計算機を使用しなければならないので、試験は客観テスト（いわゆる〇×式）たらざるを得ないが、今後の研究によって、従来批判されているような客観テスト（〇×式）の欠点が除かれる希望はある。」「共通第1次試験の問題作成、試験実施、採点、集計、成績の送付等のため国立大学の共同利用機関あるいは、法人格の

民間団体等を必要とする。試験期以外には、試験問題の分析・研究等を行う」等の事項がふくまれている。

「共通第1次試験結果の利用方法」は次の4項目からなっている。

(1)共通第1次試験の結果は、各大学で行う第2次試験の結果と組合わせて評価するのが原則とし、組合わせの方法は各大学の自由である。各大学の組合わせの方法は原則として公表しない。

(2)志願者の非常に多い場合は共通第1次試験の結果で第2次試験の受験生の制限をすることもできる。その場合残った者の合否を第2次試験の結果のみから決めることは、共通第1次試験および第2次試験の組合わせによってはじめて良い評価ができるという趣旨から望ましくない。

(3)第2次試験を行わず、共通第1次試験の結果のみで合否を決定することもできるが、上記の理由で望ましくない。

(4)調査書の取扱いについては、別途に考える。

のちに実際化されたものと比較すると細目における若干の違いはあるけれども、共通第1次試験と各大学の2次試験の組合わせという方式の大枠は、この文書ではほぼその全容を現し、各国立大学のすべての学部まで周知されることになったとみてよい。

強調された共通第1次試験方式の利点

「共通第1次試験を用いる方法の利点」には、次の4点が掲げられている。

(1)共通第1次試験及び第2次試験の組合わせによって、適切な評価ができる。すなわち、共通第1次試験では主として高校における学習の達成の程度を評価し、第2次試験は主として総

合力、思考力等を評価し、さらに専門に対する適性をしらべて、それらを組合わせて評価するからである。

(2)共通第1次試験の問題は衆知を集めて作成するので、機械的処理をする制約はあっても現行試験問題よりも良い問題ができると考えられる。現行の各大学での問題作成においては、従来出た問題を避けるなどのために自然不適当な問題も出さざるを得なくなり、ひいては受験技術的問題となり、高校を予備校化する結果となり高校教育をゆがめることになっている。共通第1次試験の問題は、1年に1組でよく、問題が作り易く、衆知を集めるので高校教育をそこなうような問題は除かれ、毎年委員が半数交代をすることによって、問題の傾向が固定化することが防がれる。したがって、受験生の高校における平素の学習の実力が表われ、受験準備で左右されにくい試験となり、これに各大学における綿密な第2次試験が加わることによって、現行の入学試験が一発勝負であり、その成績と入学後の成績との相関が低いという欠陥は解消する。なお昭和48年度から、高校の学習課程が多様化しようとしており、その精神を生かした出題は1校のみではさらに困難になる。

(3)多人数の受験生のある場合、限られた期間内で採点するためには、良い問題を出したくとも出せないのが現状であるが、共通第1次試験で足切りを行うこともでき、したがって、綿密な第2次試験を行うことができる。

(4)各大学で行う第2次試験は試験日数、科目数を減ずることができ、大学の立場での出題採点が容易であり、入試の労力も減ずることができる。

ここには、「大学人にとっての利点」だけが書

「全国共通第1次試験に関するまとめ」 についてのアンケート回答状況		(48.1.8現在)
照会	76大学 344学部等 (分校・教養部は学部準じて算入した)	
内訳	学部 291 分校 19	
回答	教養部 34 74大学 316学部等	
A 「まとめに」 に対する総括的意見	() は%	
1. 本構想に賛成で、具体化への前進のぞむ	80 (25.4)	
2. ほほ賛成だが一部要変更	27 (8.5)	
3. 趣旨には賛成なお要大幅変更	18 (5.7)	
4. 趣旨はわかるが现阶段では賛否表しがたい	128 (40.5)	
5. 内容にわからぬ点があり判断できぬ	5 (1.6)	
6. 本構想に不賛成現行方式でよい	18 (5.7)	
7. 本構想に不賛成現行方式の改善でよい	20 (6.3)	
8. 本構想および現行方式以外の別個方式によれ (その他) 統一できぬ(7)保留(4)賛否半(2)検討中(3)	4 (1.3) 16 (5.1)	
計	316 (100.0)	

(国立大学協会『会報』No.61, 86頁による)

かれている。とりわけ、「良い問題ができる」ことを、念入りに説明している。大学入試改革については種々な議論がある。こまかな点に入り過ぎることを惧れて省略したけれども、上述の基本構想の中には、「試験問題の作成および選定には、多くの大学から作成委員および選定委員を選出し、その委員は毎年半数交代として、問題の傾向の固定化を防ぐ」という項目もあった。これをおもい合わせると、このくらい出題者の賛同を得ることを意識的に前面に出している議論は珍しい。反面、共通第1次試験という全国統一の一斉試験が産むかも知れない論点、たとえば大学、高校の序列の公然化とそれに伴う弊害については、全く言及していないに等しい。

共通第1次への支持、賛成は過半数に達せず —国立大学各学部の態度(第1回のアンケートの結果)

(1973年1月)

共通第1次試験に関する国立大学への第1回のアンケートの結果は、73年1月10日の入試調査特別委員会に報告された(別掲資料を参照)。

このアンケートは前述のように誘導尋問に類する疑いのある資料を添付して実施されたものであったにもかかわらず、回答にせめられた共通第1次試験構想に対する各国立大学の態度は、大まかにみて賛成(回答の1~3の計)は4割弱、賛否表し難いとするもの4割強で、反対も1割強に及んだ。委員会ではこの結果と今後の方策につき種々論議が交わされ、「今後もなお検討をすすめること」が了承された(『会報』No.60, 17頁)。